

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関 連 議 案 番 号 : 議 案 第 5 3 号
所 管 部 局 名 : 総 合 政 策 部

予算決算常任委員会 資料

総合政策部

目 次

	ページ
事務事業評価シート【消防活動推進事業】	1
事務事業評価シート【災害対策事業】	2
事務事業評価シート【ふるさと納税推進事業】	3
事務事業評価シート【移住定住促進モデル事業】	4
事務事業評価シート【若者Uターン促進事業】	5
事務事業評価シート【地域おこし協力隊事業】	6
事務事業評価シート【自治振興交付金交付事業】	7
事務事業評価シート【国際化推進事業】	8
事務事業評価シート【スマートシティ推進事業】	9
事務事業評価シート【地域情報基盤整備事業】	10
業務委託一覧	11
令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	14
ふるさと納税返礼品 寄附件数上位実績	18
情報政策関係事業の実施状況について	19
積立事業を実施している自治振興会	27
自治振興交付金返還額一覧	28

事務事業評価シート

事業名	消防活動推進事業				
担当部課	総合政策部 危機管理課			所属コード	10040800
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2103			E-mail	koka10040800@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称				予算科目	コード		名称							
	分野	11	安全・防災					会計	01	一般会計							
	施策	2	地域防災体制、基盤の強化					款	09	消防費							
								項	01	消防費							
								目	02	非常備消防費							
	区分	実施計画		行革大綱		大型			主要		大事業	01	非常備消防運営事業				
											中事業	01	非常備消防運営事業				
小事業							02				消防活動推進事業						
法令等根拠		消防組織法、水防法															
個別計画等		総合計画 実施計画、甲賀市地域防災計画、甲賀市国民保護計画															
開始年度		合併前		年度		終了年度		—		年度		事務事業優先順位		／		中	
他部署との関連及び関係団体																	

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	消防団（水防団）の活動
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
	消防団（水防団）の平時・災害時における活動を維持するための事業 訓練・火災等出動時の手当支給、活動服等装備品の支給
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	消防団（水防団）による平時の啓発活動や火災等の災害時に備えた各種訓練を重ねることで、有事の際に迅速でより安全な消防活動が期待できる。地域での啓発活動や防災訓練への参加・協力を通じた取り組みにより、地域住民の防災に対する意識向上と備えに繋がるとともに、自主防災組織等との連携による「地域防災力の向上」が図れる。
	火災等の災害から、市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応、警戒巡視、防御、訓練等の活動を推進し、地域防災力の充実に努めました。

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額（A）		22,040	22,040
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		473
	一般財源	22,040	21,567
決算額（B）		18,172	
差引額（A－B）		3,868	
職員数／時間	正規	職員数： 人 時間（内時間外）：	h
	非正規	職員数： 人 時間（内時間外）：	h
行動計画	計画	・ 市外研修（消防学校研修）に伴う費用弁償の支給、活動服等装備品の支給、活動のための補助金等 ・ 消防団員の活動についての積極的な広報	
	実績	・ 消防団協力事業所表示制度の認定事業者に表示証交付式を実施 ・ 安全装備（ヘルメット）の更新 ・ 広報紙に年6回「消防団員の二刀流」掲載	
成果指標	目標値	火災件数 対前年度 ▲5% (R4年 53件) 50件	
	実績値	火災件数 対前年 10%減 45件 ※甲賀広域行政組合消防本部 消防統計より	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	有事の際に出動し火災の予防の他、常備消防のサポートのため必要不可欠な組織である、地元に着目して地域の安全安心を守る必要不可欠な組織であることから、有事に対応できるように備えるため相応の予算が必要。	
	A計画どおり事業をすすめることが適当	
事業の方向性		現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
消防団組織整備計画（再編）の策定による組織体制及び施設等の見直し、消防施設長寿命化計画の進捗管理をする。また、消防団員の入団促進に向け、引き続き処遇改善に取り組む。		

事務事業評価シート

事業名	災害対策事業		
担当部課	総合政策部 危機管理課	所属コード	10040800
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2103	E-mail	koka10040800@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称				予算科目	コード		名称				
	分野	11	安全・防災					会計	01	一般会計				
	施策	2	地域防災体制、基盤の強化					款	09	消防費				
								項	01	消防費				
								目	05	災害対策費				
	区分	実施計画		行革大綱		大型		<th rowspan="3">主要</th> <td rowspan="3"></td> <th>大事業</th> <td>01</td> <td>災害対策事業</td>	主要		大事業	01	災害対策事業	
											中事業	02	災害対策事業	
小事業							01				災害対策事業			
法令等根拠		災害対策基本法												
個別計画等		総合計画 実施計画、甲賀市地域防災計画、甲賀市国民保護計画												
開始年度		平成	26	年度	終了年度		—		年度	事務事業優先順位		／		中
他部署との関連及び関係団体														

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	市民、区、自治会・自主防災組織、防災士等、被災者（頓宮断層等最大避難者数 23,000人想定）
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
事業概要	市の防災システム構築と市総合防災訓練を実施するとともに、地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成事業を実施する。また、行政備蓄として、被災者が2日間程度の生活に必要な食料1日分と水や燃料等資材の備蓄を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	それぞれの立場で防災・減災対策に取り組むことにより、自助・共助・公助の役割を確立することができる。災害時に備えて行政備蓄を行うことにより、被災者が最低限の食事も避難生活を送ることができる。
地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成補助を実施しました。また避難所（場所）の機能の充実・強化を図るため、水や食料、燃料等の備蓄品の計画的な更新を図りました。	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額（A）		19,455	21,355
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金	330	330
	地方債		
	その他特定財源	4,884	6,784
	一般財源	14,241	14,241
決算額（B）		20,144	
差引額（A－B）		1,211	
職員数／時間	正規	職員数： 人 時間（内時間外）：	h
	非正規	職員数： 人 時間（内時間外）：	h
行動計画	計画	・燃料、間仕切り、マット、保存水（2ℓ）、非常食等 ・防災倉庫更新（1基） ・自主防災組織強化補助金（1団体） ・防災士育成事業補助（45人）	
	実績	・非常食14,000食 ・防災倉庫更新（1基） ・自主防災組織強化補助金（1団体） ・防災士育成補助（17人）	
成果指標	目標値	食糧備蓄率120%（69,000食）	
	実績値	食糧備蓄率104%（59,559食）	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	食料備蓄は、頓宮断層等最大避難者数の想定に対応できる量の数量を確保できた。 保存水についても保管期限が到来したため、追加調達を行った。 防災士資格所得補助事業により17人の資格補助を実施し、甲賀市防災士連絡会会員数が合計253人となった。 総合防災訓練においては、南海トラフ地震を想定した訓練を甲南地域で行い、関係機関相互の情報共有を図るとともに、指定避難所の開設や防災協定先と連携し臨時避難所を開設しました。 7月に開催した「多羅尾豪雨水害70周年講演会・ワークショップ」では、地元区・防災士と協働して記念イベントを実施、防災意識高揚に努めました。また、「逃げ遅れゼロ作戦」を継続して実施したことで、地域リーダーと防災士が連携し、防災訓練の実施につなげていくことが出来ました。		
B.事業の進め方に改善が必要			
事業の方向性	現状維持		
投入資源の方向性	事業量	現状維持	
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等			
自主防災組織の強化補助や防災士と地域の方との連携による地域防災力の向上および防災啓発に努める。食糧備蓄率100%を維持しながら、適正な更新を図るとともに、日用品等の更新など備蓄資機材の充実に取り組む。			

事務事業評価シート

事業名	ふるさと納税推進事業				
担当部課	総合政策部 政策推進課		所属コード	10041000	
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2105		E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp	

1. 基本事項

総合計画	コード	名称							予算科目	コード	名称						
	分野	4	シティーセールス							会計	01	一般会計					
										款	02	総務費					
	施策	①	シティーセールスの展開							項	01	総務管理費					
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型				主要	○	目	08	企画費			
										大事業	02	企画一般経費					
										中事業	02	政策推進事業					
										小事業	02	ふるさと納税推進事業					
法令等根拠		地方税法第37条の2															
個別計画等																	
開始年度		令和	3	年度	終了年度				令和	6	年度	事務事業優先順位		4	/	16	中
他部署との関連及び関係団体		地元商業者の対応・・・商工労政課 地元観光業者の対応・・・観光企画推進課 地元農業者の対応・・・農業振興課 森林組合の対応・・・林業振興課															

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	本市を応援いただける方、本市で生まれ育った方など
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
	大手サイトを活用し全国的に広報するとともに、地元産品等の返礼品を充実し、本市を応援してくださる方が積極的にふるさと納税いただける制度を運営する。
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	ふるさと納税を活用し本市をPR（シティーセールス）をすることで、本市の取組や資源等に関心を持っていただく方が増える。納税いただくことで、間接的にまちづくりに参加いただける方が増える。（関係人口の増加） また、返礼品を充実することにより、域内経済に好循環が生まれ、結果本市の歳入が増える。
	◎段階的に寄付額を増やすために、魅力ある返礼品（地場産品やサービスなど）のラインナップの充実に取り組む。
	◆令和元～2年度 インターネットや全国版の新聞・雑誌等での広報 ◆令和3年度～ 寄附者への使途の報告、魅力のある返礼品の募集と開拓 ◆令和4年度～ 広告宣伝効果が高い、ポータルサイト主とした広告を行う。 ポータルサイトと返礼品事業者をつなぐ中間支援事業社の一本化とポータルサイト拡充。 ◆令和5年度～ 寄附の受付、返礼品の送付、返礼品のラインナップの充実 甲賀市ふるさと納税返礼品提供事業者募集要項の改正 ゴルフ場へのアプローチを進める。 企業版ふるさと納税について、本社が市外にある市内企業へ制度及びプロジェクトの啓発を行う 企業版ふるさと納税のマッチング支援を実施 委託費500千円（成果報酬型）

3. 経費・指標 DO

		令和5年度			
		当初		補正後	
予算額（A）		220,193			
財源内訳	国庫支出金	0			
	県費支出金	0			
	地方債	0			
	その他特定財源	0			
	一般財源	220,193			
決算額（B）		158,315			
差引額（A－B）		61,878			
職員数／時間	正規	職員数：	人	時間（内時間外）：	h
	非正規	職員数：	人	時間（内時間外）：	h
行動計画	計画	・ポータルサイトの追加：ANAのふるさと納税 ・企業、個人事業者や市民団体からの新規返礼品募集 ・企業版ふるさと納税マッチング支援サービスの検討			
	実績	・ポータルサイトの追加：ANAのふるさと納税 ・現地決済型ふるさと納税サービス導入 ・新規返礼品追加によるラインナップの拡充 ・企業版ふるさと納税：5900千円			
成果指標	目標値	・ふるさと納税寄附額：4億円			
	実績値	・ふるさと納税額：3億82万円			

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	【ふるさと納税】 新たにSNSを活用した広告を実施し、ゴルフや宿泊などのコト消費へ対応する現地決済型ふるさと納税サービスを導入するなど計画通り進捗したもの、寄附額は前年から9%と未達成だった。 【企業版ふるさと納税】 前年度実績を上回ることができた。	
	B	
事業の方向性		拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	増加
具体的な改善策・今後の展望等		
【ふるさと納税】 現地決済型ふるさと納税サービスの認知度向上に伴う寄附の増額を目指す。 【企業版ふるさと納税】 企業版ふるさと納税を検討している民間企業とのマッチングサービス利用による寄附の増加を目指す。		

事務事業評価シート

事業名	移住定住促進モデル事業		
担当部課	総合政策部 政策推進課	所属コード	10041000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2106	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称				
	分野	4	シティセールス							会計	01	一般会計				
										款	02	総務費				
	施策	①	シティセールスの展開							項	01	総務管理費				
										目	08	企画費				
区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型		主要	○	大事業	02	企画一般経費					
									中事業	03	移住定住促進事業					
									小事業	03	移住定住モデル促進事業					
法令等根拠																
個別計画等																
開始年度	平成	24	年度	終了年度			令和	6	年度	事務事業優先順位			15	/	16	中
他部署との関連及び関係団体	移住者の受入れ体制構築・・・市民活動推進課 空き家バンク・・・住宅建築課															

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	市外からの移住・定住希望者。
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
	1) 「新しい暮らし（空き家活用）」のモデルケースの構築 2) お試しツアーの開催支援 3) 地域のルールブックづくり 4) 市内空き家活用の情報発信 5) 移住コーディネーターの雇用や移住受け入れ態勢（ネットワーク）を整備
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	・社会動向（転入人口）の増加 ・空き家などを活用した移住（定住）施策 ※空き家件数の維持、削減 ・地域コミュニティ機能の拡充
	・移住定住施策の検討 ・移住、定住促進支援事業補助金制度の運用 ・滋賀移住、交流促進協議会との共同による移住セミナーの開催 ・移住希望者からの相談対応 ・自治振興会、区・自治会との移住定住に関する意見交換

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和5年度		評価欄	J R西日本との協働によるおためし暮らしは、スタート年となるが、KPIを達成し、好調。次年度以降、施設数を増やす予定。 ただし、事業全体のインパクトがどれだけあるか不明なことや地域への「移住」の促進は、競争が激しい領域であり、効果検証の上、戦略的な取り組みについて検討を進める。	
		当初	補正後			
予算額（A）		15,920	10,733	B		
財源内訳	国庫支出金	7,950				
	県費支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
一般財源		7,970	10,733			
決算額（B）		10,967		事業の方向性		縮小・縮減
差引額（A－B）		4,953				
職員数／時間		正規	職員数： 0.1 人 時間（内時間外）： 200 (0) h	投入資源の方向性	事業量	縮小
		非正規	職員数： 人 時間（内時間外）： h		労働量	縮小
行動計画	計画	・JRおためし暮らし（目標：4組8人） ・集落ルールブックづくり説明会開催 ・移住プロモーション人材の登用 （移住ポータルサイトの構築、移住者インタビューの実施3名、空き家紹介動画の作成2本）			具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	・JRおためし暮らし（入居実績4組9人） ・集落ルールブックづくり説明会開催 （①勉強会30人②個別相談会5区11人） ・移住プロモーション人材の登用 （移住ポータルサイトの構築、移住者インタビューの実施5名、空き家紹介動画の作成2本）			次年度より「移住定住促進事業」に統一。	
成果指標	目標値	・移住希望相談者の移住率 10％以上				
	実績値	・移住希望相談者の移住率 30％（7組／23件）				

事務事業評価シート

事業名	若者Uターン促進事業		
担当部課	政策推進課	所属コード	10041000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2106	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称					予算科目	コード		名称					
	分野	4	シティーセールス							会計	01	一般会計				
	施策	①	シティーセールスの展開							款	02	総務費				
										項	01	総務管理費				
										目	08	企画費				
区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型		主要	○	大事業	02	企画一般経費					
									中事業	03	移住定住促進事業					
									小事業	01	若者Uターン促進事業					
法令等根拠																
個別計画等																
開始年度		令和3年度		終了年度		令和6年度		事務事業優先順位		7 / 16		中				
他部署との関連及び関係団体		成人式の会場となりうる民間施設（水口センチュリー、ダイヤモンドリゾートほか）、水口青年会議所、市商工会青年部等														

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	・就学や就労を契機に市外へ転出した若者 ・市内に定住している若者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか ・就学や就労を契機に市外へ転出する若者が多くいることから、市政に関わるきっかけを持つことで、シビックプライドの醸成に努め、将来のUターンにつなげます。また、30歳という人生の節目に改めて、同郷の同世代とのつながりを取り戻し、地域について考える契機とします。
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか ・地域における伝統、文化の継承者不足の解消 ・市内企業における労働者不足の解消 ・まちの魅力向上や活力の維持
	令和3年度 ・「30歳成人式」の実施方法の検討 ・若者政策アイデアコンテストの実施方法の検討 令和4年度～ ・「30歳のつどい」の開催（10地域） ・若者政策プランコンテストの開催 令和5年度 ・「若者のつどい」開催支援補助金 ・「30歳のつどい」の開催 ・若者政策アイデアコンテストの開催 ・若者ネットワーク構築 令和6年度 ・事業効果の検証、今後の方針検討

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額（A）		6,600	
財源内訳	国庫支出金	2,500	
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	4,100	
決算額（B）		5,083	
差引額（A－B）		1,517	
職員数／時間	正規	職員数： 人 時間（内時間外）：	h
	非正規	職員数： 人 時間（内時間外）：	h
行動計画	計画	・若者のつどい開催支援補助 ・「30歳成人式」の開催 ・若者政策アイデアコンテストの開催 ・若者への情報発信手法の検討	
	実績	・若者のつどい開催支援補助金 申請3件（R4年度2件） ・「30歳のつどい」参加者76名 ・若者政策アイデアコンテスト発表5チーム（R4年度12チーム） ・Webサイト・各種SNSの整備案の検討	
成果指標	目標値	ホームページのアクセス数 3,250,000回	
	実績値	ホームページのアクセス数 4,345,895回	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	【30歳のつどい】 広報誌等による呼びかけおよび実行委員会の人脈を活用することにより、目標としていた75名を超える参加があった。うち、市外からの参加が約50%と交流人口の増加に寄与している。 【若者政策アイデアコンテスト】 提案アイデアから具体的な事業（空き家対策）に繋げることができた。昨年度に比べ、コンテスト参加の応募者が大きく減少したため、毎年開催ではなく、今後は総合計画の基本計画策定期間に併せての実施とする。	
	B	
事業の方向性		現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
【若者のつどい開催支援補助金】 市内対象者への周知および「30歳のつどい」開催後の利用を促す。 【30歳のつどい】 内容をブラッシュアップすると共に、従来の人脈による案内に加え、SNS広告活用で市外の参加者増に繋げる。 【若者ネットワーク運用】 市外へ転出する若者への市の情報発信を担う実施主体・運用体制と事業の持続可能性について引き続き検討する。		

事務事業評価シート

事業名	地域おこし協力隊事業				
担当部課	総合政策部 政策推進課			所属コード	10041000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2106			E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称			
	分野	4	シティセールス							会計	01	一般会計			
	施策	①	シティセールスの展開							款	02	総務費			
										項	01	総務管理費			
										目	08	企画費			
区分	実施計画	○	行革大綱		大型		主要	○	大事業	02	企画一般経費				
									中事業	03	移住定住促進事業				
									小事業	02	地域おこし協力隊事業				
法令等根拠		地域おこし協力隊推進要綱（総務省） ※特別交付税措置あり													
個別計画等															
開始年度		平成	29	年度	終了年度			令和	6	年度	事務事業優先順位	16	/	16	中
他部署との関連及び関係団体		制度全体統括・・・政策推進課 甲賀忍者・忍術の調査研究・・・観光企画推進課 土山地域の移住・空き家活用（土山地域）・・・政策推進課													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	・地域おこし協力隊
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
	総務省の制度を活用し、都市地域から過疎地域等に移住し、地域活性化に取り組む若者等を支援する。 ・地域支援活動（地域住民が取り組む地域課題解決に向けた事業の支援） ・企画提案活動（隊員自身が考えた地域振興に資する活動や本人の定住につながる活動）
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	ア、都市部の若者（外部）の視点から、地域課題への打開策や発展が見出せるようになる。 イ、隊員がその地域で新たなコミュニティやしごと（生業）を見つけ、定住につながる。 ウ、住民自身が刺激を受けて、まちづくり活動等に参画する流れができる。 エ、移住定住（関係人口の増加）の推進
	◆平成29年度 4名（土山地域1名、甲南地域1名、信楽地域2名） ◆平成30年度 4名（土山地域1名、甲南地域1名、信楽地域2名） ◆令和元年度 1名（信楽地域1名） ◆令和2年度 1名（信楽地域1名） ◆令和3年度 2名（甲南地域1名、信楽地域1名） ◆令和4年度 2名（甲南地域1名、信楽地域1名） ◆令和5年度 3名（甲南地域1名、土山地域2名）
	甲南地域：甲賀忍者・忍術の調査研究（令和3年度～令和5年度） 信楽地域：信楽焼、地場産業振興（令和元年～令和4年度※1年延長）

3. 経費・指標 DO

		令和4年度	
		当初	補正後
予算額（A）		21,060	
財源内訳	国庫支出金	3,330	
	県費支出金	0	
	地方債	0	
	その他特定財源	0	
	一般財源	17,730	0
決算額（B）		14,384	
差引額（A－B）		6,676	
職員数／時間	正規	職員数： 0.1 人 時間（内時間外）： 12 (O) h	
	非正規	職員数： 人 時間（内時間外）： h	
行動計画	計画	甲南地域：リアル忍者館におけるイベント企画・運営 甲賀忍者・忍術の調査研究 Youtubeの運営 土山地域：土山地域における空き家の掘り起こし	
	実績	甲南地域：リアル忍者館におけるイベント企画・運営 甲賀忍者・忍術の調査研究 Youtubeの運営 土山地域：土山地域における空き家の掘り起こし 移住案内チラシの作成	
成果指標	目標値	甲南地域：リアル忍者館におけるイベント（3件） 土山地域：土山地域における空き家の掘り起こし（30件）	
	実績値	甲南地域：リアル忍者館におけるイベント（5件） 土山地域：土山地域における空き家の掘り起こし（32件）	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	(甲南地域) ・甲賀忍者、忍術の調査研究を進めることで、重要な古文書を発見するとともに、定期的なWEB情報の発信により、市内外へのシティセールスに取り組んだ。		
B	(土山地域) ・新たに2名の協力隊を採用し、土山地域の空き家の掘り起こし、地域活性化等に取り組んだ。今後も引き続き取り組むとともに、活動範囲を土山地域全体に広げていきたい。		
事業の方向性		現状維持	
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等			
令和5年7月から委嘱している地域おこし協力隊2名には、引き続き土山地域を中心に活動を展開していただく。 政策推進課としては、事業の出口を見据えつつ、2名の活動をマネジメントする必要がある。（移住定住促進事業に統合）			

事務事業評価シート

事業名	自治振興交付金交付事業				
担当部課	市民活動推進課			所属コード	10042000
連絡先（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）	0748-70-6032			E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称		
	分野	1	市民自治							会計	01	一般会計		
	施策	1	自治振興会活動の促進							款	02	総務費		
										項 <td>01</td> <td colspan="2">総務管理費</td>	01	総務管理費		
										目 <td>14</td> <td colspan="2">自治振興費</td>	14	自治振興費		
区分	実施計画	○	行革大綱		大型		主要	○	大事業	05	地域コミュニティ活動推進事業			
									中事業	01	地域コミュニティ活動推進事業			
									小事業	04	自治振興交付金交付事業			
法令等根拠		・甲賀市まちづくり基本条例（第18条） ・甲賀市自治振興課等規則												
個別計画等														
開始年度		平成	23	年度	終了年度			令和	6	年度	事務事業優先順位		／	中
他部署との関連及び関係団体		長寿福祉課、危機管理課、生活環境課等 自治振興会												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・誰に（何に）
	- 甲賀市自治振興会等規則に基づく自治振興会 - 市内23自治振興会（分会含め25自治振興会） - 自治振興会は、その地域（概ね小学校区）に住む又はその地域で活動、生活する市民団体、事業を行う個人・法人等で構成し、自主的かつ主体的にまちづくりを推進する組織。
	(2) 活動内容・・・・どのようなことを行うのか
	- 自治振興会が行う「まちづくり」事業 - 自治振興交付金の手引きに基づく、地域それぞれの課題解決や魅力の向上に向けた事業（活動）を支援 - 自治振興会ことの取り組みや地域の実情に応じ、自治振興交付金制度の見直し（仕組み等）を検討、運用
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	- 概ね小学校区域において、小規模ながら生活するうえで必要な機能を備えた住民自治の仕組み（小規模多機能自治）が構築できる。 - 従前の行政主導ではなく、地域に住む住民又はその地域で活動する市民団体等が主体となった協働のまちづくりが推進できる。
	甲賀市まちづくり基本条例、甲賀市自治振興会等規則に基づき、市は「自治振興交付金」を自治振興会活動への必要な財源として交付
	○自治振興会活動 ①暮らしの安全・安心、防災に関する活動 ②人権尊重（必須）、健康づくり、福祉の増進に関する活動 ③快適な生活環境及び景観の保全に関する活動 ④社会教育や生涯学習に関する活動 ⑤地域のスポーツ、文化及び産業の継承と創出に関する活動 ⑥地域の特性を生かす創作、創造活動 ⑦その他、地域のまちづくりに関し、特に必要があると自治振興会が認める活動

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額（A）		160,000	160,000
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	160,000	160,000
	一般財源		
決算額（B）		158,668	
差引額（A－B）		1,332	
職員数／時間	正規	職員数： 5 人 時間（内時間外）：	h
	非正規	職員数： 1 人 時間（内時間外）：	h
行動計画	計画	- 市民参画・協働推進検討委員会の開催 - 地域マネージャーの雇用方法の見直し - 地域市民センター、公民館のコミュニティセンター化（指定管理） - 交付金制度の評価、見直し	
	実績	- 市民参画・協働推進検討委員会の開催（2回） - 地域マネージャーの雇用方法の見直し（市雇用から自治振興会雇用へ） - 地域市民センター、公民館のコミュニティセンター化（コミュニティセンター条例の改正、指定管理施設5か所） - 交付金制度の一部見直し（防犯灯の管理区分の見直しに伴う基礎交付金の見直し）	
成果指標	目標値	単発のイベントではなく、課題解決事業に取り組まれている自治振興会の割合：65%	
	実績値	高齢者の見守り支援、ライフサポート、不法投棄パトロール、地域の公園、道路などの除草、防災訓練等公益的な課題に対する事業の実施	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	- 各自治振興会において総会等による地域の合意形成を経て、地域の課題解決につながる事業を展開している。 - 制度化から13年が経過するなか、自治振興交付金の活用用途が硬直化しており、地域住民の求める課題に対応できていないケースがある。 - 自治振興交付金の手引きへの理解が不十分であったり、疑義の残る使途も見受けられることから、交付金の使途について改めて周知徹底を図らなければならない。 - 地域および議会等における議論を経て、防犯灯の管理区分を見直し、これに合わせて基礎交付金の一部を見直した。 - 自治振興会が協議体としての機能を発揮できておらず、区・自治会の延長線上の組織との認識が残っており、依然として必要性について疑問の声がある。		
事業の方向性	現状維持		
	投入資源の方向性	事業量	現状維持
		労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等 - 税を原資とする自治振興交付金が、地域の公共的課題に有効活用できるよう、交付金の算定方式や使途などの制度を見直す。 - 現制度における交付金が有効活用されているかを確認するため、監査機能の強化が必要である。 - 自治振興会が協議体としての機能を発揮できるよう、自治振興会の理念や組織のあり方について、改めて周知啓発を図る。			

事務事業評価シート

事業名	国際化推進事業		
担当部課	市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先（ダイヤル）	70-3721	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称								
	分野	2	市民共生							会計	01	一般会計								
	施策	2	多文化共生の推進							款	02	総務費								
										項	01	総務管理費								
										目	15	国際交流費								
	区分	実施計画	○	行革大綱		大型		主要		○	大事業	01	国際交流推進事業							
中事業									02		国際化推進事業									
										小事業	01	国際化推進事業								
法令等根拠																				
個別計画等		甲賀市多文化共生推進計画																		
開始年度		平成	16	年度	終了年度				令和	6	年度	事務事業優先順位				／				中
他部署との関連及び関係団体		全所属、甲賀市国際交流協会、多文化共生推進委員会																		

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に） 外国人市民、地域コミュニティ、事業者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか 多文化共生センターおよび庁内窓口において、外国人市民の日常の暮らしを支援するための外国人相談、日本語教室、子どもの学習支援等の取り組みを進める。また、区・自治会などのコミュニティからの相談にも対応し、外国人市民と日本人市民の協力関係を構築する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか 外国人市民の「仕事」「生活」を支援することで定住を促進する。
事業概要	ものづくり企業、福祉事業所等における人材不足が顕在化するなか、地域産業を支える人材をさらに呼び込むとともに、単身、短期の労働力として捉えるのではなく、家族とともに地域で暮らす市民として定住し続けていただくため、「いつもの暮らし」を支える機能をもった（仮称）多文化共生センターを設置し、関係機関との連携体制を構築する。 ・通訳タブレットの配置 16言語に対応できる通訳タブレットを庁舎および地域市民センター配置する。 ・多文化共生推進員の配置 多文化共生に係る専門人材を配置し、外国人相談や国際交流協会との連携、庁内連携体制の構築を進める。 ・多文化共生センターの開設に向けた事業検討 令和6年度に開設予定の多文化共生センターにおいて、新たに実施する主要事業を検討し、甲賀市国際交流協会との連携のもと事業化を図る。

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和5年度		評価欄	・多文化共生センターに求める機能について、外国人市民やボランティア等のニーズを把握するとともに、タウンミーティングなどにおいて広く意見を聞き取ることで、センターで取り組む主要事業を定めることができた。（主要事業：外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援） ・甲賀市国際交流協会に期待する役割・機能について、度重なる協議を実施し、国際交流（姉妹都市交流）と多文化共生施策の方向性について合意形成に努めた。これにより協会事務局体制の強化を進めることとなった。 ・庁舎における外国人相談情報の共有と関係団体との連携を強化するため、外国人相談窓口の機能および情報の一元化を進めた。 ・人口の5%、約4,500人の外国人市民の多くが、それぞれのコミュニティで暮らすなか、言語の多様化もあり、行政情報等が十分に行き届いていない。外国人市民への情報アプローチの検討が必要。				
		当初	補正後						
予算額（A）		7,708	6,257	A					
財源内訳	国庫支出金	775	775						
	県費支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
一般財源		6,933	5,482						
決算額（B）		5,380		事業の方向性				拡大・拡充	
差引額（A－B）		877							
職員数／時間	正規	職員数： 2 人	時間（内時間外）：	h	投入資源の方向性	事業量	増加		
	非正規	職員数： 1 人	時間（内時間外）：	h		労働量	増加		
行動計画	計画	・通訳タブレットの運用 ・多文化共生センターの開設準備 ・一元的相談窓口の機能整理 ・企業との連携事業の検討		具体的な改善策・今後の展望等 ・外国人市民の防災意識の啓発に努めるとともに、有事の際の災害時多言語情報センターの運営方法について、実効性の高める必要がある。 ・外国人市民への行政情報等をアプローチする手法を検討するとともに、区・自治会等のコミュニティとの協力関係を構築し、新たな生活オリエンテーション等の実施に向けて検討する。 ・多くの外国人市民が、就労を目的として本市に居住している。就業先の企業と市、協会との協力関係を構築することで、外国人の定着化を進める。					
	実績	・通訳タブレットの運用 ・多文化共生センターの開設準備（多文化共生推進委員会における検討、タウンミーティングの実施、主要事業の決定・事業化） ・一元的相談窓口の機能整理（多文化共生センターとの連携、庁舎通訳の所管課の統合） ・企業との連携事業の検討（商工労政課との連携）							
成果指標	目標値	・通訳タブレットの利用者増加							
	実績値	・通訳タブレットの利用者増加 （R3：187件→R4：317件→R5：320件）							

事務事業評価シート

事業名	スマートシティ推進事業				
担当部課	総合政策部 情報政策課			所属コード	10043000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2117			E-mail	koka10043000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称		
	分野	19	行財政							会計	01	一般会計		
										款	02	総務費		
	施策	2	行政サービスの効率化							項	01	総務管理費		
										目	09	情報管理費		
										大事業	05	スマートシティ推進事業		
										中事業	01	スマートシティ推進事業		
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型		主要		小事業	01	スマートシティ推進事業		
法令等根拠		甲賀市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例												
個別計画等		甲賀市ＩＣＴ推進ビジョン												
開始年度		令和	2	年度	終了年度			令和	—	年度	事務事業優先順位		／	中
他部署との関連及び関係団体		政策推進課、秘書広報課、人事課、マネジメント推進室、各種手続きの窓口担当課等												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に（何に）
	市民および職員（行政サービスの利便性等の向上）（職員の業務効率化を含む）
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか
	○施設のネット予約：対象施設拡大、ネット決済対応 ○ＤＸ人材育成研修：デジタルを活用した業務改革研修 ○地域ICTクラブ：地域の協力を得ながら子どもたちがICTに関して世代を超えて知識経験を共有 ○電子申請システム：インターネットによる行政手続きの実現
事業概要	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか
	○公共施設予約システム：市民サービス向上、施設利用状況の見える化 ○ＤＸ人材育成研修：業務改善の推進 ○地域ICTクラブ：ＩＣＴ学習による次世代育成、地域における世代間交流 ○電子申請…行政手続きのデジタル化・ワンストップ化。非接触によるコロナ感染対策
事業概要	
○事業目的・事業内容	
・ICT推進ビジョン策定	
・地域ICTクラブ：4地域で実施	
・電子申請システム：住民の利便性向上	
・キャッシュレス：施設窓口3か所で実施	
・公共施設予約システム 運用（まるーむ・体育館・社会教育施設）	

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額（A）		36,738	22,738
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	36,738	22,738
決算額（B）		18,988	
差引額（A－B）		3,750	
職員数／時間	正規	職員数： 3 人 時間（内時間外）：	h
	非正規	職員数： 人 時間（内時間外）：	h
行動計画	計画	○ＩＣＴシステム運用（公共施設予約システム、LINEシステム、電子申請システム、窓口キャッシュレス） ○ＤＸ人材育成研修 ○地域ＩＣＴクラブ ○デジタル活用支援（高齢者、基礎自治組織） ○地域通貨制度構築調査 …等	
	実績	○各ＩＣＴシステム運用（行政手続きのオンライン化拡充） ○電子申請システム研修会開催 ○ＤＸ人材育成研修開催 ○地域ＩＣＴクラブ実証実施 ○総務省事業スマホ教室開催 ○基礎自治組織デジタル研修開催 ○地域通貨制度検討 …等	
成果指標	目標値	○公共施設予約キャッシュレス決済対応 ○電子申請システム手続き展開→160件手続き ○ＤＸ職員研修実施→2回開催 ○地域ＩＣＴクラブ→4地域開催 ○スマホ教室→5地域開催 ○基礎自治組織デジタルサポート教室→5地域開催 …等	
	実績値	○公共施設予約キャッシュレス決済対応→1施設 ○電子申請システム手続き展開→430手続き ○ＤＸ職員研修実施→2回開催 ○地域ＩＣＴクラブ→4地域開催 ○スマホ教室→5地域開催＋追加開催→満足度9割以上 ○基礎自治組織デジタル研修→5地域開催→満足度10割 …等	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄		市民サービスの向上に係る電子申請の展開や、デジタルデバイド対策に係るスマホ教室・基礎自治デジタル研修の開催については、目標を上回る結果が得られ、DX職員研修・地域ICTクラブ実証については、指標どおりに開催ができた。 しかし、公共施設予約システムのキャッシュレス化は、指定管理化対応等の課題も多く、1施設のみの実証継続に留まった。また、地域通貨制度構築の研究については、ハードルが高く協議等も難航している状況である。	
B			
事業の方向性		拡大・拡充	
投入資源の方向性	事業量	増加	
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等			
更なる市民サービスの利便性向上については、全庁的なDXの推進が必要であり、それを担う職員のデジタルスキルの向上や変革意識の向上、そして、推進体制の見直しが急務である。 令和6年度においては、人事担当や行政改革担当との横断的協議を中心に、実効的な推進体制の構築に努めていく。			

事務事業評価シート			
事業名	地域情報基盤整備事業		
担当部課	総合政策部 情報政策課	所属コード	10043000
連絡先（ダイヤル）	0748-69-2112	E-mail	koka10043000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	コード		名称						予算科目	コード		名称		
	分野	1 1 1 9	安全・防災 行財政							会計	01	一般会計		
		施策	1 4	安全・安心対策の強化 持続可能な財政運営						款	02	総務費		
	区分		実施 計画	○	行革 大綱	○	大型			主要		項	01	総務管理費
		目										09	情報管理費	
法令等根拠		甲賀市地域情報基盤管理規則、 公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドライン（総務省）												
個別計画等		甲賀市ＩＣＴ推進ビジョン												
開始年度		平成	23	年度	終了年度		令和		—	年度 <th colspan="2">事務事業優先順位</th> <td>／</td> <td>中</td>	事務事業優先順位		／	中
他部署との関連及び関係団体		・秘書広報課、危機管理課、市民活動推進課、障がい福祉課等の庁内各課 ・(株)あいコムこうか												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・・・・・・誰に（何に）	
	市民（音声放送端末機設置世帯・聴覚障がい者用緊急通報端末機設置世帯、㈱あいコムこうかサービス利用者を含む）	
	(2) 活動内容・・・・・・・・どのようなことを行うのか	
	本市の重要な情報インフラである地域情報基盤施設の保守管理や、センター機器更新等の整備 （※平行して、地域情報基盤施設の持続性や更なる高度化推進等に向けた民間移行の検討）	
	(3) 期待できる効果・成果・・・・・・・・どのような成果・効果が期待できるのか	
市内全域において、光インターネットサービス、ケーブルテレビ、ＩＰ電話及び音声放送端末機等による情報伝達の仕組みを確立		
事業概要		
	①地域情報サービス運営事業 ②地域情報基盤施設保守管理事業 ③地域情報基盤施設増設・修繕事業 ④地域情報基盤整備施設機器更新（リプレイス）事業 ⑤地域情報基盤整備負担金事業 ⑥地域情報基盤あり方検討事業	・音声放送端末機等からの音声放送、データ放送事業の運営 ・地域情報基盤施設の安定的運営や、放送・通信を確保するための保守管理 ・新規造成団地への光ファイバー延伸対応、機器故障対応 ・地域情報基盤施設の長寿命化対応（機器更新） ・音声放送端末機の増設整備に伴う負担金 ・地域情報基盤施設の民間移行についての検討

3. 経費・指標 DO

		令和5年度	
		当初	補正後
予算額（A）		238,573	252,323
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	152,000	152,000
	一般財源	86,573	100,323
決算額（B）		175,319	
差引額（A－B）		77,004	
職員数／時間	正規	職員数： 2 人	時間（内時間外）： h
	非正規	職員数： 人	時間（内時間外）： h
行動計画	計画	①音声放送端末機等・データ放送の運営、②地域情報基盤施設の保守管理、③新規造成団地等への光ファイバー延伸対応、機器故障対応、④地域情報基盤施設の機器更新、⑤音声放送端末機の増設整備対応、⑥地域情報基盤施設の民間移行についての検討	
	実績	○ ①～⑤ ・施設維持管理、機器更新、修繕等の実施 （㈱あいコムこうか連携） ○ ⑥ ・民間通信事業者へのヒアリング ・将来収支予測等の作業 （※現在も進行中）	
成果指標	目標値	※ 音声放送端末機の設置世帯率 70％（令和6年度）	
	実績値	（令和5年度末） ※ 音声放送端末機の加入世帯率 55％（20,902件）	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄		左記実績により、地域情報基盤施設の安定的運営や放送・通信の確保等は行えたが、地域情報基盤施設の民間移行検討については、道半ばであり、現在も引き続き検討作業に注力している状況である。（音声放送端末機等の今後の方向性を含む）	
B			
事業の方向性		現状維持（施設管理・民間移行検討）	
投入資源の方向性	事業量	現状維持	
	労働量	現状維持	
具体的な改善策・今後の展望等			
地域情報基盤施設の民間移行検討について、令和5年度の取り組みを基に、引き続き、専門機関（公認会計士等）の支援を受けながら、将来負担予測や価値算定、スキーム設定等の研究を進め、令和6年度内の検討の総括を目指していく。			

令和5年度 業 務 委 託 一 覧

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会資料
 関連議案番号:議案第53号
 所管部局名:総合政策部

所管	総合政策部
	2款 総務費
	1項 総務管理費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
1 一般管理費	2 一般行政推進経費	(606,694) 606,694	市長車運転業務委託(単契)	滋賀タクシー株式会社水口営業所	入札
3 広報広聴費	1 広報広聴活動事業	(34,499,828) 1,758,900 858,000 27,735,928 4,147,000	ホームページ管理システム保守委託(長期継続) AIイベント情報集約サービス業務委託 市広報テレビ番組制作放送業務委託 市民意識調査業務委託	ソイズ株式会社 株式会社インフォモーション 株式会社あいコムこうか 日本情報通信株式会社	1者随契 1者随契 1者随契 入札
8 企画費	2 企画一般経費	(53,287,602) 14,942,488 12,226,236 2,347,480 36,960 1,079,100 300,850 4,944,500 7,196,200 1,999,800 2,389,200 61,594 61,594 96,800 99,000 30,000 3,848,900 22,000 495,000 350,900 495,000 198,000 66,000	ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 ふるさと納税事業支援業務委託 オンライン合意形成プラットフォーム業務委託 意見交換会運営業務委託 2025大阪・関西万博地域プロデュース業務委託 地域おこし協力隊活動支援業務委託 地域おこし協力隊活動支援業務委託 地域おこし協力隊コーディネート業務委託 集落ルールブックづくり業務委託 移住支援業務委託 30歳のつどい開催業務委託 30歳のつどい開催業務委託 DIYコンテスト開催業務委託 若者政策アイデアコンテスト開催業務委託 若者政策アイデアコンテスト開催業務委託 若者ネットワーク構築業務委託 雨水管渠調査業務委託 移住定住ウェブサイト構築業務委託 移住定住ウェブサイト構築業務委託 記録・映像・製作業務委託	株式会社JTB 株式会社さとふる 株式会社シフトセブンコンサルティング 丸紅株式会社 株式会社Liquitous 株式会社Liquitous 有限会社デコラティブモードナンバーズリー 株式会社FoundingBase 一般社団法人 甲賀市観光まちづくり協会 株式会社FoundingBase 特定非営利活動法人テダス 特定非営利活動法人テダス 株式会社あいコムこうか 吉本興業株式会社 有限会社 畿央不動産 特定非営利活動法人 ドットジェイピー 中土 翔太 サムズジャパン 株式会社ヒロセ 甲賀支店 株式会社あきない応援団 株式会社スマイディア甲賀水口ファクトリーPF1 株式会社あいコムこうか	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 プロポーザル 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契
9 情報管理費	2 情報管理処理一般経費	(33,625,328) 462,000 924,000 1,481,568 9,240,000 2,376,000 264,000	電子決裁システム運用保守業務委託 戸籍システム追加ソフトウェア保守業務委託 基幹系システム認証強靱化保守業務委託 基幹系システム運用管理業務委託 標準化移行対応業務 住民記録システム等公印変更業務委託	富士通Japan株式会社 京都公共ビジネス部 トーテックアメニティ株式会社 滋賀営業所 トーテックアメニティ株式会社 滋賀営業所 トーテックアメニティ株式会社 滋賀営業所 トーテックアメニティ株式会社 滋賀営業所 トーテックアメニティ株式会社 滋賀営業所 トーテックアメニティ株式会社 滋賀営業所	1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契 1者随契

14 自治振興費		742,500	おうみ自治体クラウド・システム共同化支援業務	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本営業第1部	1者随契
		2,420,000	情報系業務基盤構築プラン作成業務委託	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本営業第1部	入札
		15,715,260	システムエンジニア派遣業務委託(長期継続)	キシステム株式会社	入札
	4 地域情報基盤整備事業	(89,620,300)			
		60,500,000	地域情報基盤施設管理業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
		13,200,000	地域情報サービス運営業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
		2,170,300	監視カメラ設備点検業務委託	株式会社あいコムこうか	1者随契
		13,750,000	地域情報基盤施設民間移行検討業務委託	EY新日本有限責任監査法人	1者随契
	5 スマートシティ推進事業	(3,063,980)			
		550,000	公共施設予約システム施設改修及び追加業務委託	株式会社オフィスメーション	1者随契
		60,500	地域ICTクラブ実証事業支援業務委託(岩上)	渡邊 和嗣	1者随契
		99,000	地域ICTクラブ実証事業支援業務委託(岩上)	一般社団法人滋賀県eスポーツ協会	1者随契
		99,000	地域ICTクラブ実証事業支援業務委託(貴生川)	ニンジャワークステクノロジーズ株式会社	1者随契
		99,000	地域ICTクラブ実証事業支援業務委託(貴生川)	ニンジャワークステクノロジーズ株式会社	1者随契
		99,000	地域ICTクラブ実証事業支援業務委託(柏木)	Air marvelous DS	1者随契
		1,500,000	基礎自治組織デジタルサポート研修会開催業務委託	株式会社HONKI	プロポーザル
		194,480	予算編成管理システム保守委託	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 京都支社	1者随契
		88,000	市内企業DX人材育成支援業務委託	サークルワークス株式会社	1者随契
		275,000	DX人材育成研修業務委託	関西レコードマネジメント株式会社	1者随契
	2 コミュニティ施設・地域拠点 施設管理運営経費	(15,810,162)			
		204,600	まちづくり活動センター芝生管理業務委託	ビルメン太陽社	競争見積
		1,732,502	まちづくり活動センター夜間警備業務委託	株式会社オーイング 甲賀湖南支店	入札
		686,400	まちづくり活動センター清掃業務委託	ビルメン太陽社	入札
		52,800	甲賀市佐山コミュニティセンター機械警備業務委託	株式会社アイビックス	競争見積
		63,360	甲南第二地域市民センター夜間警備委託	セコム株式会社	1者随契
		126,720	水口地域・希望ヶ丘地域市民センター夜間警備委託	セコム株式会社	1者随契
		158,400	油日地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		88,440	雲井地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		158,400	小原地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		88,440	朝宮地域市民センター夜間警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		110,880	水口交流センター夜間警備保障業務委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		101,640	まちづくり活動センター機械警備業務委託	株式会社セコム	1者随契
		156,200	水口交流センター電気工作物保安管理業務委託	株式会社 メンテナンスセンター甲賀支店	競争見積
		213,180	まちづくり活動センター電気工作物保安管理業務委託	株式会社 メンテナンスセンター甲賀支店	競争見積
		409,200	まちづくり活動センター昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	1者随契
		99,000	防火対象物点検業務委託	株式会社奥山ポンプ商会	1者随契
		1,145,000	水口東部コミュニティセンター指定管理委託	一般社団法人水口岡山城の会	1者随契
		1,316,000	水口北部コミュニティセンター指定管理委託	古城が丘区	1者随契
		3,630,000	(仮称)雲井コミュニティセンター改修工事設計業務委託	株式会社片淵建築事務所	入札
		5,269,000	(仮称)柏木コミュニティセンター外改築工事 監理業務委託	西本建設株式会社	入札
	3 テーマコミュニティ活動	(2,179,280)			

	推進事業	1,079,280	市民活動総合補償制度保険業務委託	株式会社コンパス保険	入札
		1,100,000	労務相談業務委託	西多社会保険労務士事務所	1者随契
15 国際交流費	5 国際交流推進事業	(1,709,400)			
		1,709,400	多言語電話通訳サービス業務委託	株式会社ポリグロットリンク	プロポーザル

9款 消防費

1項 消防費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
2 非常備消防費	1 非常備消防運営事業	(32,500)			
		32,500	花火打上業務委託	有限会社 池本煙火店	1者随契
3 消防施設費	1 消防施設管理経費	(385,000)			
		385,000	動物死骸等撤去業務委託	株式会社 水口テクノス	1者随契
	2 消防施設整備事業	(3,147,700)			
		3,147,700	消防車庫建替工事実施設計業務委託	建築事務所 環境デザイン	入札
5 災害対策費	1 災害対策事業	(2,396,100)			
		38,500	害虫駆除業務委託	NEAT／ニート	1者随契
		36,300	防災コミュニティセンター清掃業務委託	(株)メンテナンスセンター 甲賀支店	1者随契
		1,267,200	緊急情報伝達システム保守業務委託	NECネットエスアイ(株)京滋支店	1者随契
		194,700	防災コミュニティセンター設備保守点検委託	パナソニック産機システムズ株式会社	1者随契
		609,400	Jアラート設備保守点検業務委託	パナソニックコネクト株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社	1者随契
		250,000	総合防災訓練会場設営業務委託	株式会社ユーベスト	1者随契

令和５年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

令和６年９月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案 第５３号
 所管課名：総合政策部政策推進課

１．デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業一覧

（千円）

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
1	移住定住促進事業	移住定住促進事業	役務費	通信運搬費		183	政策推進課
			役務費	手数料		23	
		移住定住促進モデル事業	給料	一般職給（会計年度任用職員）		4,046	
			職員手当等	地域手当（会計年度任用職員）		162	
			職員手当等	期末手当（会計年度任用職員）		841	
			委託料	業務委託料	集落ルールブックづくり業務委託	31	
			需用費	消耗品費		40	
			需用費	修繕料		43	
			委託料	業務委託料	移住支援業務委託	31	
		移住定住促進事業	委託料	業務委託料	移住定住ウェブサイト構築業務委託	247	
		若者Ｕターン促進事業	委託料	業務委託料	若者政策アイデアコンテスト開催業務委託	1,924	
			委託料	業務委託料	若者ネットワーク構築業務委託	247	
			需用費	印刷製本費		8	
		地域おこし協力隊事業	委託料	業務委託料	30歳のつどい開催業務委託	98	
			委託料	業務委託料	地域おこし協力隊コーディネート業務委託	1,194	
			委託料	業務委託料	地域おこし協力隊活動支援業務委託	668	
2	社会福祉一般事務費	福祉バス運行事業	委託料	業務委託料	福祉バス運行業務委託	40	地域共生社会推進課
3	就労支援事業	甲賀JOBフェア開催事業	旅費	普通旅費		2	商工労政課
			委託料	事業委託料	JOBフェア事業委託	2,192	
			需用費	印刷製本費		44	
4	女性の活躍推進事業	女性の起業・キャリアアップ支援事業	負担金補助及び交付金	補助金	女性キャリアアップ支援補助	167	
5	商工施設運営事業	信楽伝統産業会館運営事業	負担金補助及び交付金	補助金	信楽伝統産業会館運営企画事業補助	187	
6	地場産業振興事業	地場産業次世代人材創出事業	負担金補助及び交付金	補助金	地場産業人材育成支援補助	500	
7	陶業振興事業	信楽高等学校地域支援協議会補助事業	負担金補助及び交付金	補助金	地域産業活性化支援事業補助	4,350	

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
8	観光客誘致推進事業	東海道にぎわい再生事業費	委託料	事業委託料	東海道にぎわい再生事業委託	244	観光企画推進課
		日本忍者協議会事業	負担金補助及び交付金	負担金	日本忍者協議会負担金	100	
		忍者調査団活動事業	報償費	調査協力謝礼		125	
		県外PR事業	委託料	業務委託料	首都圏等PR業務委託	748	
		忍者の日学校給食事業	需用費	食糧費		500	
		歴史文化都市構築補助事業	負担金補助及び交付金	補助金	歴史文化都市構築事業補助	6,000	
		観光客おもてなし事業	委託料	業務委託料	観光拠点施設運営業務委託	3,989	
		周遊型観光促進事業	委託料	業務委託料	周遊型観光促進業務委託	3,476	
		観光情報誌発行事業	需用費	印刷製本費		53	
		マイクロツーリズム 県外誘客事業	委託料	業務委託料	マイクロツーリズム県外誘客業務委託	149	
使用料及び賃借料	機器賃借料			77			
委託料	業務委託料		観光動向調査業務委託	1,595			
9	忍者日本遺産活用事業	忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金事業	負担金補助及び交付金	負担金	忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金	1,500	
			委託料	業務委託料	日本遺産関連施設整備業務委託	39	
		日本遺産関連施設整備事業	委託料	業務委託料	日本遺産関連施設整備業務委託	688	
10	ロケーション推進事業	ロケーション推進事業	負担金補助及び交付金	負担金	滋賀ロケーションオフィス負担金	98	
			負担金補助及び交付金	補助金	甲賀ロケーション推進協議会補助	4,494	
11	観光地関連施設整備事業	忍者を核とした観光拠点施設整備事業	委託料	業務委託料	観光拠点施設展示業務委託	1,460	
		飯道山周辺観光ルート整備事業	工事請負費	新設・改良工事	飯道山神社観光トイレ改築工事	11,443	
12	都市農村交流推進事業	都市農村交流推進事業	委託料	事業委託料	都市農村交流推進事業委託	3,999	農業振興課
13	都市計画推進事業	都市計画推進事業	負担金補助及び交付金	補助金	街なみ環境修景整備事業補助	200	都市計画課
14	空家等対策事業	空家等対策事業	委託料	業務委託料	空き家利活用意向調査業務委託	1,309	住宅建築課
			負担金補助及び交付金	補助金	空き家活用事業補助	11	

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
15	公共交通利用推進事業	公共交通利用推進事業	負担金補助及び交付金	負担金	地方創生連携事業負担金	932	公共交通推進課
16	事務局運営事業	信楽高等学校地域支援活動支援事業	負担金補助及び交付金	負担金	信楽高等学校地域支援協議会負担金	550	教育総務課
17	母語支援事業	母語支援事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		1,163	学校教育課
			職員手当等	期末手当（会計年度任用職員）		257	
			旅費	費用弁償（通勤手当）		62	
18	歴史民俗資料館指定管理事業	東海道伝馬館指定管理事業	委託料	指定管理委託料	東海道伝馬館指定管理委託	1,636	歴史文化財課
19	水口岡山城跡活用事業	水口岡山城跡活用事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		87	
			旅費	費用弁償（通勤手当）		4	
			需用費	消耗品費		28	
			需用費	燃料費		22	
			需用費	食糧費		2	
			役務費	手数料		63	
			委託料	業務委託料	水口岡山城跡環境整備業務委託	246	
20	文化財調査事業	信楽焼調査事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		547	
			職員手当等	期末手当（会計年度任用職員）		107	
			報償費	調査協力謝礼		132	
21	地域文化財活用事業	地域文化財活用事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		1,734	
			報償費	調査協力謝礼		33	
			需用費	消耗品費		16	
			需用費	印刷製本費		268	
			役務費	通信運搬費		4	
			委託料	業務委託料	遺跡図化・測量業務委託	385	
			委託料	業務委託料	説明板等作成設置業務委託	50	
			負担金補助及び交付金	補助金	東海道士山宿にぎわい再生事業補助	12,424	

合計 80,317

2. 地方創生推進交付金（繰越）

（千円）

No.	中事業名称	小事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当	所管課
1	観光地関連施設整備事業（繰越）	忍者を核とした観光拠点施設整備事業（繰越）	委託料	建設事業関係委託料	観光拠点施設整備等設計業務委託	5,714	観光企画推進課
2	道の駅あいの土山整備事業（繰越）	道の駅あいの土山整備事業（繰越）	委託料	建設事業関係委託料	道の駅あいの土山改築工事設計業務委託	4,410	

合計 10,124

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出 02-01-08
 所管課名：総合政策部政策推進課

令和5年度 ふるさと納税返礼品 寄附件数上位実績

件数 順位	返礼品名	返礼品 分類	返礼品 件数
1	近江牛ヒレステーキ 750g (4~5枚)	近江牛	1,126
2	となりのトトロ箸置き4点セット(化粧箱付) totoro	信楽焼	591
3	近江牛サーロイン ステーキ 250g×2枚	近江牛	588
4	タラオカントリークラブ ゴルフ場 利用券 B 6,000円分 滋賀県 甲賀市	ゴルフ	509
5	近江牛 切り落とし 500g	近江牛	380
6	【A4ランク以上】近江牛ロースすき焼きしゃぶしゃぶ用 500g	近江牛	365
7	ごはん茶碗 とび茶生成りセット s18-wa12	信楽焼	352
8	滋賀県産【お茶屋がつくる 抹茶プロテイン】900g (約1ヵ月分) シェイカー付	お茶	328
9	山田牧場 贅沢チーズケーキ	お菓子	296
10	千と千尋の神隠しカオナシ ghibli-01	信楽焼	228

令和5年度 情報政策関係事業の実施状況について

1. 地域情報基盤整備事業関連

(1) 地域情報基盤施設の維持管理

重要な情報インフラである地域情報基盤施設の安定的運営や放送・通信を確保するため、また、長寿命化対応のため、機器設備の保守管理・更新を行いました。(下記経費は抜粋)

項 目	支 出 額
地域情報基盤施設管理業務委託	60,500千円
地域情報サービス運營業務委託	13,200千円
光ファイバー引込標準外工事	230千円
地域情報化整備負担金 (音声放送端末機設置に係る引込・宅内工事等負担金)	15,539千円
光熱水費(屋外拡声器、監視カメラ電気代)	2,829千円
共架料電柱等使用料(関西電力、NTT、あいコムこうか等)	33,447千円
地域情報基盤施設維持補修工事(設備更新等、繰越含む)	28,248千円
機械器具購入費	983千円
合 計	154,976千円

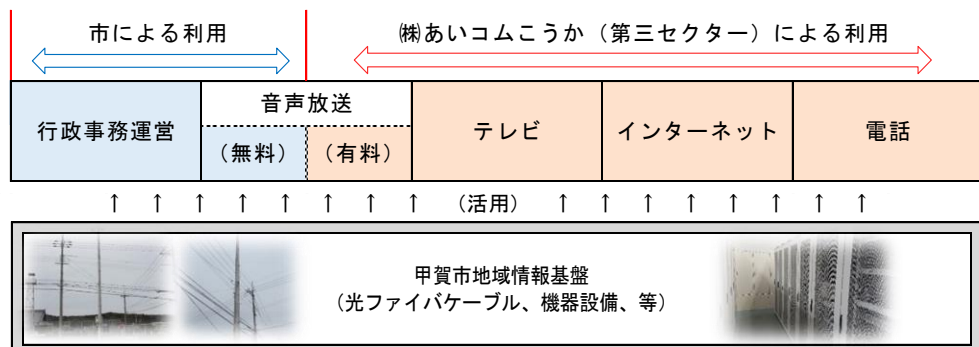
(2) 地域情報基盤施設の民間移行検討

令和4年度に方針として定めた「地域情報基盤施設の民間移行検討」について、民間通信事業者等へのヒアリングや将来収支予測等の作業を進めました。(現在も進行中)

項 目	支 出 額
地域情報基盤施設民間移行検討支援業務委託	13,750千円
合 計	13,750千円



<地域情報基盤施設の利用(活用)形態>



2. スマートシティ推進事業関連

市民サービスの利便性向上や、市役所業務の効率化を目標に、ICTを積極的に活用した事業展開を行いました。(下記事業は抜粋)

(1) 電子申請システム

事業費	3, 401千円
事業概要	○行政手続きのオンライン化拡大に向けて、 庁内延べ430手続きを実施 ＜行政手続きのオンライン化 実施例＞ ・子育て世帯臨時特別給付金申請 ・オーダーメイド型運動教室参加申し込み ・省エネ家電製品購入補助金交付申請 ・消防団入団申請 ・子育てサポーター要請講座参加申込 ・図書館ボランティア申込 ・マイナンバーカード受取予約 ・地域経済応援クーポン券取扱店舗等登録 …等 ○職員のスキルアップ（操作等）研修を実施



(2) 公共施設予約システム

事業費	3, 985千円
事業概要	○公共施設予約システムを運営 ○スポーツ施設、コミュニティ施設等、計28施設・ 146室の利用状況確認可能



(3) LINE活用

事業費	2, 020千円
事業概要	○最新の行政情報等を通年配信 ○セグメント配信機能活用 ○登録者数 17, 753名（令和6年3月末時点）



(4) デジタルデバйд対策

事業費	1, 500千円
事業概要	○基礎自治組織デジタルサポート研修会 ・区・自治会、自治振興会の役員対象 ・市内30教室開催 88名参加 ○高齢者等対象スマートフォン教室 ・総務省デジタル活用支援推進事業活用 ・市内49教室開催 108名参加



3. 情報管理処理一般経費関連

◎おうみ自治体クラウド協議会 関連支出一覧 ※次頁参照

—以上—

おうみ自治体クラウド協議会 関連支出一覧

① 基幹系システム運用経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	基幹系システム運用管理業務委託	9,240,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
2	単年	基幹系システム認証強靱化保守業務委託	1,481,568	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
3	単年	戸籍システム追加ソフトウェア保守業務委託	924,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
4	長期	おうみ自治体クラウド・戸籍システムサービス利用事業	8,646,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
5	長期	おうみ自治体クラウド・障害福祉システムサービス利用事業	2,506,680	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
6	長期	おうみ自治体クラウド・バックアップセンターサービス利用事業	660,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
7	長期	おうみ自治体クラウド・生活保護システムサービス利用事業	2,164,800	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
8	長期	おうみ自治体クラウド・基幹システムサービス利用事業	58,740,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
9	長期	おうみ自治体クラウド・コンビニ交付システムサービス利用事業	6,692,400	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
10	長期	おうみ自治体クラウド・申請管理システム等利用・保守業務	1,029,600	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
11	長期	基幹系システム追加機器等導入（長期継続）	10,008,240	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	N T T ・ T C リース株式会社	総合政策部情報政策課
12	長期	基幹系システム追加ライセンス等導入（長期継続）	4,156,680	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	N T T ・ T C リース株式会社	総合政策部情報政策課
13	長期	おうみ自治体クラウド・ハウジングサービス利用	2,844,384	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
14	長期	おうみ自治体クラウド・情報基盤サービス利用事業	528,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	京都電子計算株式会社	総合政策部情報政策課
15	長期	おうみ自治体クラウド・コンビニ収納代行業務	4,609,125	各担当事業にて執行	各担当事業にて執行	役務費	手数料	株式会社電算システム	会計課
16	長期	おうみ自治体クラウド・公金収納サービス業務	2,287,435	各担当事業にて執行	各担当事業にて執行	役務費	手数料	株式会社滋賀銀行	会計課
17	長期	住基ネットワーク機器等保守業務委託（長期継続）	521,400	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課

18	長期	おうみ自治体クラウド・住基ネット運用保守サービス	264,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
19	長期	住基ネットワークシステム機器賃貸借	1,826,880	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	使用料及び賃借料	機器賃借料	N T T ・ T C リース株式会社	市民環境部市民課
20	長期	おうみ自治体クラウド・マイナンバーカード管理システム導入・利用業務	369,600	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	役務費	手数料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
21	長期	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末機器導入（長期継続）	702,240	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	使用料及び賃借料	機器賃借料	N T T ・ T C リース株式会社	市民環境部市民課
22	長期	健康管理システム追加オプション保守業務	366,300	障害者（児）福祉費	発達支援システム推進事業	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	こども政策部発達支援課
23	長期	健康管理システム追加オプション保守業務	366,300	予防費	母子保健活動事業	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部すこやか支援課
24	長期	おうみ自治体クラウド・国保情報集約システムデータ連携オプション利用事業	396,000	一般管理費	一般管理費	手数料	手数料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
		合計	121,331,632						

② 帳票アウトソーシング関連経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	長期	軽自動車税 当初納税通知書(一般・口座) 印刷製本及び封入封緘	664,604	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
2	長期	市民税（特別徴収）当初納税通知書印刷及び封入	1,651,546	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
3	長期	固定資産税 当初納税通知書 印刷製本及び封入封緘	2,475,033	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
4	長期	市民税（普通徴収）当初納税通知書印刷及び封入	1,376,136	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
5	長期	軽自動車税 口振用納税証明書ハガキ	375,881	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
6	長期	給与支払報告書 印刷及び封入封緘	184,800	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
7	長期	軽自動車税 当初納税通知書(一般・口座) 印刷製本及び封入封緘	408,463	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
8	長期	市民税（特別徴収）当初納税通知書印刷及び封入	45,828	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
9	長期	固定資産税 当初納税通知書 印刷製本及び封入封緘	60,258	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
10	長期	市民税（普通徴収）当初納税通知書印刷及び封入	42,604	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課

11	長期	給与支払報告書 印刷及び封入封緘	126,661	税務総務費	税務総務一般事務	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
12	長期	市税督促状印字・封緘	403,232	賦課徴収費	徴収一般経費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
13	長期	市税督促状印字・封緘	96,981	賦課徴収費	徴収一般経費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
14	長期	国民健康保険税 当初納税通知書印刷	756,841	賦課徴収費	賦課徴収費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
15	長期	国民健康保険税 当初納税通知書印刷	288,799	賦課徴収費	賦課徴収費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
16	長期	国民健康保険税 督促状印字及び封緘	192,148	賦課徴収費	賦課徴収費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
17	長期	国民健康保険税 督促状印字及び封緘	49,938	賦課徴収費	賦課徴収費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
18	長期	介護保険料 当初納税通知書印刷	683,539	介護総務費	介護収納事務経費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部長寿福祉課
19	長期	介護保険料 当初納税通知書印刷	328,040	介護総務費	介護収納事務経費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部長寿福祉課
20	長期	後期高齢者医療保険料納入通知書（一般・口座・特徴）	1,020,523	賦課徴収費	収納事務経費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
21	長期	後期高齢者医療保険料納入通知書（一般・口座・特徴）	158,881	賦課徴収費	収納事務経費	役務費	手数料	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
		合計	11,390,736						

③ 情報系システム運用経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	長期	おうみ自治体クラウド・仮想デスクトップサービス利用事業	29,685,480	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
2	長期	おうみ自治体クラウド・仮想デスクトップサービスラック利用料	1,524,204	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
		合計	31,209,684						

④ コロナ対策・景気対策関連経費（国庫補助等）

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（４月分）	1,760,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
2	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（４月分）	1,054,867	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
3	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（４月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
4	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（５月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
5	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（６月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
6	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（７月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
7	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（８月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
8	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（８月分）	1,719,276	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
9	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（９月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
10	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（１０月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
11	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（１１月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
12	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン接種体制確保業務（１２月分）	330,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
13	単年	おうみ自治体クラウド・コロナワクチン令和５年春開始接種接種に伴う健康管理システム改修業務	847,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
14	単年	おうみ自治体クラウド・令和５年度子育て世帯生活支援特別給付金に伴うシステム改修業務（ひとり親世帯分）	671,000	母子父子福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯分）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	こども政策部子育て政策課
15	単年	おうみ自治体クラウド・令和５年度子育て世帯生活支援特別給付金に伴うシステム改修業務（その他世帯分）	1,606,000	子育て支援費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（その他世帯分）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	こども政策部子育て政策課
16	単年	おうみ自治体クラウド・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金に伴うシステム改修業務	3,334,100	社会福祉総務費	低所得世帯等臨時特別給付金支給事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課
17	単年	おうみ自治体クラウド・デフレ完全脱却のための総合経済対策給付金に伴うシステム改修業務	3,429,800	社会福祉総務費	低所得世帯等臨時特別給付金追加支給事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課

18	単年	おうみ自治体クラウド・新型コロナワクチン6・7回目情報の副本登録に伴う健康管理システム改修業務	363,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
19	単年	新型コロナウイルスワクチン接種にかかる基礎疾患事前申請用システム運用業務委託	902,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
20	単年	新型コロナワクチン接種券データ作成業務委託	132,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
21	単年	新型コロナウイルスワクチン接種にかかる接種券申請用システム運用業務委託	902,000	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	業務委託料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室
		合計	19,691,043						

⑤ 法改正関連経費（国庫補助等）

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	おうみ自治体クラウド・医療扶助オンライン資格確認に伴う生活保護システムおよびネットワーク整備業務	3,234,000	生活保護総務費	生活保護一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部生活支援課
2	単年	おうみ自治体クラウド・令和5年度基準額等の見直しに伴う生活保護システム改修業務	1,518,000	生活保護総務費	生活保護一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部生活支援課
3	単年	おうみ自治体クラウド・特別徴収税額通知（納税義務者）の電子化に伴うシステム改修業務	1,980,000	賦課徴収費	賦課一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総務部税務課
4	単年	おうみ自治体クラウド・令和5年度標準化移行対応業務	2,376,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
5	単年	おうみ自治体クラウド・産前産後期間の保険料軽減措置に係るシステム改修業務	4,202,000	一般管理費	一般管理費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
6	単年	おうみ自治体クラウド・森林環境税の創設に伴うシステム改修業務	2,937,000	賦課徴収費	賦課一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総務部税務課
7	単年	おうみ自治体クラウド・被保護者調査に関する調査項目の追加に伴う生活保護システム改修業務	990,000	生活保護総務費	生活保護一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部生活支援課
8	単年	おうみ自治体クラウド・介護保険システム制度改正に係るシステム改修業務	2,739,000	一般管理費	一般管理経費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部長寿福祉課
9	単年	おうみ自治体クラウド・令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に伴うシステム改修業務	990,000	障害者（児）福祉費	障害者自立支援制度事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部障がい福祉課
10	単年	おうみ自治体クラウド・HPV9価ワクチン情報の副本登録に伴う健康管理システム改修業務	174,900	予防費	疾病予防対策事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部すこやか支援課
		合計	21,140,900						

⑥ その他

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	おうみ自治体クラウド・システム共同化支援業務	742,500	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	総合政策部情報政策課
2	単年	おうみ自治体クラウド・訪問調査システム導入・保守業務	184,800	介護認定審査会費	認定調査経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部長寿福祉課
3	単年	おうみ自治体クラウド・訪問調査システム導入・保守業務	2,772,000	介護認定審査会費	認定調査経費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部長寿福祉課
4	単年	おうみ自治体クラウド・訪問調査システム導入・保守業務	3,271,400	介護認定審査会費	認定調査経費	備品購入費	機械器具	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部長寿福祉課
5	単年	おうみ自治体クラウド・福祉医療システム改修業務	346,500	福祉医療給付費	福祉医療システム改修業務委託	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
6	単年	国保自動連携ネットワーク設定変更業務委託	99,000	一般管理費	一般管理費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
7	単年	期日前投票システム点検及び運用業務委託	83,820	公職選挙費	滋賀県議会議員選挙費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	選挙管理委員会事務局
8	単年	RPAおよびAI-OCR導入及び運用・利用事業	2,270,400	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
9	単年	住民記録システム等公印変更業務委託	264,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
10	単年	家屋評価用タブレットシステム構築業務委託	1,089,000	賦課徴収費	賦課一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総務部税務課
11	単年	土地データ入力業務委託	759,000	賦課徴収費	賦課一般事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総務部税務課
12	単年	家屋評価用タブレットシステム構築業務委託	176,000	賦課徴収費	賦課一般事務	備品購入費	機械器具	トーテックアメニティ株式会社	総務部税務課
		合計	12,058,420						

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出 02 - 01 - 14
 所管課名：総合政策部市民活動推進課

積立事業を実施している自治振興会(まちづくり協議会)

自治振興会名	R2年度 積立額	R3年度 積立額	R4年度 積立額	R5年度 積立額	R6年度 積立(予定)額	備考
かしわざ自治振興会	100,000円	100,000円	—	—	—	設立10周年記念事業 (H29～R3、R5実施)
かしわざ自治振興会	—	200,000円	200,000円	—	—	地域防災推進事業 (R3～R4、R4実施)
かしわざ自治振興会	—	—	—	100,000円	100,000円	地域防災推進事業 (R5～R9積立、R9実施)
みなくち自治振興会	—	—	1,000,000円	200,000円	500,000円	地域環境改善事業 (R4～R7、R8までに実施)
土山学区自治振興会	400,000円	—	—	—	—	拠点防災広場整備事業 第3期 (H30～R2、R2実施)
土山学区自治振興会	200,000円	200,000円	—	—	—	文化講演開催事業 第4期 (R1～R3、R4実施)
土山学区自治振興会	—	—	200,000円	200,000円	200,000円	文化講演開催事業 第5期 (R4～R6、R6実施予定)
土山学区自治振興会	—	300,000円	300,000円	400,000円	—	拠点防災広場整備事業 第4期 (R3～R5、R6実施予定)
土山学区自治振興会	—	—	300,000円	300,000円	300,000円	児童公園再生プロジェクト事業 (R4～R8、R8実施予定)
油日自治振興会	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	環境整備事業 (R2～R6、R7までに実施予定)
佐山学区自治振興会	—	420,000円	400,003円	498,864円	—	自治振興会施設充実事業 (R3～R5、R5実施)
大原自治振興会	—	—	—	300,000円	300,000円	地域環境整備事業 (R5～R6、R6実施予定)
信楽学区自治振興会 長 野分会	300,000円	300,000円	—	—	—	防災工事「農業用水貯水池の廃除整備」 (H30、R1～R4、R6実施予定)
雲井自治振興会	250,000円	250,000円	—	—	—	地域防災防犯対策事業 (R2～R3、R5実施)

令和6年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第53号
 関連科目：歳出 02-01-14
 所管課名：総合政策部市民活動推進課

自治振興交付金返還額一覧

年度	返還額（円）	返還団体件数
平成23年度	3,726,969	12件
平成24年度	1,846,564	6件
平成25年度	357,174	5件
平成26年度	495,747	1件
平成27年度	425,448	2件
平成28年度	400,473	1件
※平成28年度	505,081	1件（積立金返還）
平成29年度	97,499	1件
平成30年度	981,369	3件
令和元年度	815,220	3件
令和2年度	7,852,572	12件
令和3年度	8,750,781	13件
令和4年度	2,508,572	6件
令和5年度	1,318,125	3件